2022.3.31発行

No.97

# KG Campus Record

## 2022年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院
財務部



# 2022 年度事業計画と予算公表に際して

平素より関西学院の教育研究活動に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2022 年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3 月 19 日の評議員会で同意を得、3 月 25 日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

『KG Campus Record』は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算を通して公表するとともに、本学の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生をはじめ関係者の皆様からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、関西学院では 1969 年から財務情報等を公開しています。2009 年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、『KG Campus Record』は予算のみの公表となり、現在 97 号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

（E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp）

## はじめに

関西学院は 2018 年 2 月に将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を策定しました。2018 年 4 月以降はその実現のため、中期総合経営計画として、AI 活用人材育成プログラムや学部教育改革施策など教学に関する「実施計画」と、総合建設計画や職員人事計画など経営に関する「基盤計画」を順次策定し、実行に移しています。2022 年度は中期総合経営計画の第 2 フェーズの初年度に当たります。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、未だに世界中で混乱が続いています。関西学院でも、学生・生徒・児童・園児、教職員の安全と健康の確保を最優先としつつ感染拡大を防止するため、オンライン授業やテレワークなどを実施してきました。また、家計急変や経済的困窮に直面する学生・生徒が関西学院での学びを継続できるよう、2021 年度も引き続き特別支給奨学金と関学ヘックス（HECS）型貸与奨学金の制度を設けるとともに、オンライン授業受講に関する支援も実施するなど、総額 11 億円の緊急支援体制を整えました。未だ収束が見えない現状では、学びの質を確保するため、引き続きさまざまな手立てを講じるとともに、学生・生徒等への支援策の継続も計画する必要があります。さらに、キリスト教主義に基づく全人教育によって「“Mastery for Service”を体現する世界市民」を育成する使命を果たすため、ポストコロナ社会を見据えた新たな教育・研究のあり方や働き方を構築する機会としなければなりません。

こうした状況の中、関西学院の 2020 年度決算では、基本金組入前当年度収支差額 39 億円、事業活動収支差額比率 9.0%、実質支出超過額△ 134 億円、実質支出超過額比率 30.9%となりました。これを反映した財政シミュレーションでは、2027 年度時点での財務指標の目標値達成に向けてさらなる収支改善が必要となっています。

今後も中期総合経営計画への積極的な投資を継続すると同時に、強固な財政基盤を確立するためには、各学校の収容定員充足によって事業活動収入の約 8 割を占める学生生徒等納付金を安定的に確保することが必須となります。また、寄付金や補助金、受託事業収入などの外部資金による収入増と、既存事業の見直しや業務の効率化・合理化等による支出削減、生産性向上が必要となります。

2022 年度の事業計画と予算は上記を踏まえ、編成しております。引き続き皆様方の温かいご支援をお願い申し上げます。

## 2022 年度予算について

2022 年度は、「中期総合経営計画」の第 2 フェーズの初年度となります。2022 年度予算編成に際しては、「Kwansei Gakuin Grand Challenge 2039」実現のための中期総合経営計画の実行を柱に据えました。具体的には次の 2 点です。

○ 2022 年度の中期総合経営計画の事業費（経常費）は、「新基本構想」（2008-2017）からの移行分 4.2 億円を加えた総額 18.2 億円の範囲内とする。

○総合建設計画（2018-2027 年）の実行（2022 年度は 75.7 億円）

このたび承認された 2022 年度予算は、事業活動収入で 45,109 百万円（対前年度予算比 2,105 百万円増）、事業活動支出で 44,487 百万円（同 923 百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は 622 百万円（同 1,182 百万円増）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△ 4,414 百万円（同 653 百万円収入超過）を見込んでいます。

2022 年度の主たる事業計画は後述のとおりです。「スーパーグローバル大学創成支援」等を推進するための国際関連事業、全学開講科目「AI 活用人材育成科目」のさらなる充実や前年度の法学部に続き今年度は商学部において新たなカリキュラムが展開される学部教育改革関連事業、2021 年 4 月の理系 4 学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）新設を機に進めている神戸三田キャンパス再編・活性化事業、「DX 戦略」を念頭に ICT や AI を活用し、学生の学びをより効果的に成果へと導く情報環境整備・運用及び情報教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。さらに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生・生徒・児童への緊急支援やオンライン授業実施に関する予算も引き続き計上しています。

以下、2022 年度予算について説明します。

## 1 財政計画

### ①学費改定

大学学費は、1992 年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2022 年度入学生の学費については据え置きました。

大学院（前期課程、後期課程、専門職）、聖和短期大学、高等部、中学部、初等部、幼稚園、千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクールの学費についても据え置きました。

事業活動収入の大半（77.2%）を学生生徒等納付金に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

### ②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請する等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、コロナウイルスの影響で活動の停止・縮小を余儀なくされた補助活動事業の収支改善に努めます。

## 2 借入計画

借り入れは予定していません。

## 3 重点予算の設定

**◎法人全体**

・中期総合経営計画の実行【18.2 億円】
・総合建設計画の実行【75.7 億円】
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生・生徒等への支援【7.3 億円】

**◎大学**

・神戸三田キャンパス再編に伴う教育・研究、産官学連携の活性化【2.4 億円】
・学内 AI 活用人材育成の強化及びデジタル教材の外部展開【2.3 億円】
・「世界市民」の育成（SGU 関連施策）の推進【4.9 億円】
・国の高等教育支援金新設に伴う学生支援（奨学金体系）の見直し
・ブランド戦略の推進（高大接続・一般入試比率の増加を中心に）【1.4 億円】
・高度な研究拠点の形成及び大学院の活性化【58 百万円】
・正課外教育の強化（競技スポーツ局の充実を中心に）【76 百万円】
・SDGs 関連施策の推進【10 百万円】

**◎短期大学**

・入学定員を確保するための学生募集活動の強化【14 百万円】

**◎高等部**

・WWLC 事業を通じて構築した国内外でのプログラム・授業を深化し、関学独自の「探究型」授業や活動を実施【18 百万円】
・ラーニングコモンズの設置及び ICT の重層化によるアクティブラーナ育成の推進【11 百万円】
・教員の働き方改革の推進【11 百万円】

**◎中学部**

・ICT を用いたアクティブラーナの育成【5 百万円】
・教員の働き方改革の推進【13 百万円】

**◎初等部**

・実質志願者 180 名獲得に向けた募集・広報活動の強化【3 百万円】
・英語教育推進のための教室環境の整備【9 百万円】

## 4 予算の概況

**【収入】**

学生生徒等納付金は、過年度に実施した関西学院大学の学費改定の影響等により、34,838 百万円（対前年度予算比 695 百万円増）を見込んでいます。

手数料は、2021 年度に大学志願者数が大幅に増えたことから引き続き受験生の増加を予想し、1,355 百万円（同 98 百万円増）としています。

寄付金は大口寄付を織り込み 1,466 百万円（同 950 百万円増）、補助金は高等教育の修学支援新制度の増額等により 4,774 百万円（同 56 百万円増）を見込んでいます。

付随事業収入では、「AI 活用人材育成プログラム」の e-learning 科目の外部受講者への有償提供等を見込み、1,155 百万円（同 172 百万円増）としています。

雑収入では、退職金財団からの交付金の増加等により 1,005 百万円（同 97 百万円増）を見込んでいます。

**【支出】**

人件費は 23,770 百万円（対前年度予算比 358 百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の 52.7% を占める人件費は、関西学院における課題のひとつとなっており、人件費比率の改善に向けて検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は、各種のシステムリプレース対応費を含む情報化推進関連経費や原油高に伴う光熱水費の増加等により、19,803 百万円（同 876 百万円増）を見込んでいます。

## 5 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の 3 つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、10 ページ以降で説明しています。

### ①資金収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

資金収支予算書は別表（第 1 表）のとおりです。

収入の部では、有価証券の満期償還による資産売却収入や学生生徒等納付金収入の増加等により、資金収入全体では 47,178 百万円（対前年度予算比 2,540 百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、情報化推進関連経費や原油高に伴う光熱水費の増加等による経費支出の増加、引当資産への繰入に伴う資産運用支出の増加等により、資金支出全体では 51,548 百万円（同 2,945 百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から 4,370 百万円減少し、15,356 百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

| 科　目 | 2022 年度予算額 | 2021 年度予算額 | 増　減 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 期首支払資金 | 19,726 | 21,282 | △ 1,556 | |
| 資金収入 | 47,178 | 44,639 | 2,540 | |
| 資金支出 | 51,548 | 48,604 | 2,945 | 借入金返済支出を含む |
| 期末支払資金 | 15,356 | 17,317 | △ 1,961 | |

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

### ②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表（第 2 表）のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は現物寄付や学生生徒等納付金の増加等により 44,472 百万円（対前年度予算比 2,067 百万円増）を見込んでいます。「教育活動支出」は人件費や教育研究経費等の増加により 43,589 百万円（同 1,234 百万円増）、「教育活動収支差額」は 883 百万円（同 832 百万円収入超過）を見込んでいます。

経常的な財務活動（資金調達・運用）の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から増加し、501 百万円（同 21 百万円増）を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により 7 百万円（同 5 百万円減）、「教育活動外収支差額」は 493 百万円（同 26 百万円収入超過）を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」（教育活動収支と教育活動外収支の合計）は 1,376 百万円（同 858 百万円支出超過）となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」は、「特別収入」は資産売却差額等の増加により 137 百万円（同 18 百万円増）、「特別支出」は資産処分差額の増加により 490 百万円（同 194 百万円増）を見込むため、「特別収支差額」は△ 353 百万円（同 176 百万円支出超過）となります。

経常収支と特別収支を合計した「事業活動収入」は 45,109 百万円、「事業活動支出」は 44,487 百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は 622 百万円となります。基本金組入額が 5,036 百万円であるため、「当年度収支差額」は△ 4,414 百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△ 13,289 百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△ 17,702 百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

（単位　百万円）

| 科　　目 | 2022 年度予算額 | 2021 年度予算額 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| 教育活動収入計 | 44,472 | 42,405 | 2,067 |
| 教育活動支出計 | 43,589 | 42,355 | 1,234 |
| 教育活動収支差額 | 883 | 50 | 832 |
| 教育活動外収入計 | 501 | 480 | 21 |
| 教育活動外支出計 | 7 | 13 | △ 5 |
| 教育活動外収支差額 | 493 | 467 | 26 |
| 経常収支差額 | 1,376 | 518 | 858 |
| 特別収入計 | 137 | 119 | 18 |
| 特別支出計 | 490 | 296 | 194 |
| 特別収支差額 | △ 353 | △ 177 | △ 176 |
| 予備費 | 400 | 900 | △ 500 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 622 | △ 559 | 1,182 |
| 基本金組入額合計 | △ 5,036 | △ 4,507 | △ 528 |
| 当年度収支差額 | △ 4,414 | △ 5,067 | 653 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 13,289 | △ 10,267 | △ 3,022 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 17,702 | △ 15,334 | △ 2,369 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業活動収入計 | 45,109 | 43,004 | 2,105 |
| 事業活動支出計 | 44,487 | 43,563 | 923 |
| 事業活動収支差額比率 | 1.4% | △ 1.3% | 2.7 ポイント |

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

## 6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

# 《 教育研究関連事業 》

### 国際関連事業 704,048千円

国際関連の事業は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」に基づいて展開していきます。本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることをめざしています。新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣は一部のみ再開、受入は停止の状況が続いていますが、協定校と連携した国際共修プログラムや留学生との融合機会をオンラインで充実させることで、質の高い国際教育機会を継続して提供します。また、SGU事業最終年度（2023年度）を見据え、実渡航・実受入の全面再開にスムーズな対応ができるよう、安全管理面に配慮した全学的な体制整備を図ります。

**①協定に基づく海外派遣学生数日本一の実現に向けて（学生の海外派遣）**

目標としていた「海外協定大学への学生派遣日本一」を2018年度に達成し、2019年度実績では僅差で全国2位となりました。現在は中長期プログラムを除く実渡航プログラムの大半を停止しており、COIL（Collaborative Online International Learning）やVE（Virtual Exchange）と呼ばれるオンラインを活用した国際共修プログラムに加え、グローバルPBLや外国語研修プログラム等、コロナ禍でも取り組める実践的なオンラインでの国際教育機会を充実させています。

2022年度は所定の条件を満たす短期プログラムについても実派遣の再開を想定しており、センター、学部の提供部署問わず、安全管理面に配慮しながら、円滑な派遣プログラムの再開が実現できるよう全学で連携して取り組んでいきます。

**②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大**

国際的な移動が困難な中でも、短期受入プログラムをオンラインで実施する等、関学生と留学生が共に学ぶ「融合」プログラムの拡大に継続して取り組みます。また、今年度4月より供用を開始する国際教育寮「有光寮」では、RA（レジデント・アシスタント）学生が中心となり、他の寮の学生も交えた国際交流イベント、国際教育プログラム等の企画・運営を予定しています。関学生と留学生が日常生活も含めて“融合”し、キャンパスの内なる国際化を進めます。

**③国際機関等へのゲートウェイ創設**

高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」を構築しています。2021年度末までに33名が大学院国連・外交コースを修了、6名の修了生が国連・国際機関等への第一歩を踏み出しており（JICA総合職1名、在外日本国大使館専門調査員2名、NPO法人や国際NGO等3名）、時間はかかりますが成果が着実に出てきています。今後も学部生対象の国連・外交プログラム履修者への大学院進学促進を継続すると共に、修了生のキャリア支援に注力しつつ、邦人国際機関職員の輩出という国家的課題に寄与するため、一人ひとりを長期的に支援していきます。

**④英語教育の充実**

質の高い国際化の基盤として、英語教育を強化します。習熟度別教育のほか、留学に必要となる外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実を図ります。

【関連する長期戦略テーマ】
・国際化の推進
・国連・国際機関との連携強化
・学生生活支援の充実（寮）

### 学部教育改革関連事業 225,183千円

本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwanseiコンピテンシー」を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みを構築します。

「文理を問わずAI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する「AI活用人材育成科目」の充実を図るため、2021年度に入門3科目をe-learning化し、延べ4,000名超が履修しました。2022年度は更なる充実を図るため、4科目目のe-learning化を進めます。また、これらのプログラムを企業・他大学・官公庁に加え、個人も対象として外部に有償で提供します。

「学校（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目の拡充とプログラムの体系化を進めています。2022年度からCertificate Programとしての提供を開始し、修了要件を満たした学生には、修了証を授与します。

それぞれの学部でもカリキュラム改革を進めています。2021年

度に法学部がコース制を改編しました。2022 年度は商学部が「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマに、PBL(Project-Based-Learning：問題解決型学習 ) を数多く組み込んだ新たなカリキュラムを開始します。また、経済学部は、2023 年度に向けて経済学とデータサイエンスを融合した新しい教育プログラムを開発します。

【関連する長期戦略テーマ】

・カリキュラムの基本構造の改革
・学修支援の充実
・学部教育改革施策の立案（学生規模）

## 神戸三田キャンパス再編・活性化事業 64,456千円

2021 年度に新設した理系 4 学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）と総合政策学部に再編された神戸三田キャンパス（KSC）をさらに活性化させ、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスの実現をめざします。

兵庫県、三田市と本学の 3 者が締結した「神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定書」に基づき、KSC 近隣地におけるインキュベーション施設・学生寮複合施設の 2025 年竣工をめざして、整備・運営事業者を選定して、計画を具現化します。

株式会社スノーピークとの包括連携協定により、キャンプの要素を取り入れた「Camping Campus」を推進します。大学のキャンパスという日常の中に非日常を融合し、あらゆる境界を取り払った新しい学びの時間・空間をつくります。

また、理系学生のビジネスマインド醸成を目的として、学生と企業との接点となる「BiZCAFE」、「BiZCLASS」の活用を継続するとともに、アントレプレナー養成プログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」を開講します。

サステナブルキャンパスとして、SDGs の推進にも取り組みます。スノーピークと共同開発したオリジナル・マイボトルを導入し、マイボトル持参者には「BiZCAFE」で飲料を無料提供することで、ペットボトルの消費量削減を促進します。

【関連する長期戦略テーマ】

・教育分野の再編
・神戸三田キャンパス（KSC）の競争力強化

## 図書関連費用 1,053,071千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

## 情報環境整備・運用及び情報教育関連経費 1,426,870千円

「DX 戦略」を念頭に、ICT や AI を最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつけるよう環境整備を行います。

教育の質保証を進めるためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進します。

2021 年度夏に導入した学生･教職員向けのポータルサイト「kwic」を活用して、お知らせ情報の一元化やデジタル化、WEB での各種申請等による利便性向上と教育の活性化をめざします。

また、2023 年度以降の各業務システムリプレースに向けて、「DX 戦略」を視野に入れた構築を進めます。

【関連する長期戦略テーマ】

・ICT による教育・学修支援
・革新的な情報環境の構築

## 就職支援･キャリア教育関連事業 155,915千円

就職支援では、学生と一対一で行う「個人面談」を重視し、質の向上に取り組んでいます。簡易な質問は“KG キャリアチャットボット”（人工知能を活用した自動会話プログラム）で対応することにより、職員が学生相談等により多くの時間を割けるようにしています。コロナの状況下で、オンラインでの支援を充実させており、WEB での「個人面談」、「面接トレーニング」、「各種セミナーの LIVE 配信」「動画配信（KG キャリアチャンネル）」、「筆記試験･適性検査対策」、「先輩訪問会」、「学内企業セミナー」等を継続します。

新たなキャリア教育科目として 2022 年度から「KG キャリア入門」を新設し、1、2 年生全員が受講できるように e-Learning 科目として開講します。

保証人向けには、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、「進路データブック」の配付等を予定しています。

「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」学生が、基礎的な知識やスキルを身に付けるためのプログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」も引き続き提供します。

【関連する長期戦略テーマ】

・「質の高い就労」の実現

## 正課外教育の推進 179,283千円

関西学院大学競技スポーツ局（KGAD）は競技スポーツ及び関連する活動を通じて、関西学院の教育理念を体現する学生を育成することを目的としています。競技スポーツ活動による正課外教育を通じて、Kwansei コンピテンシーに掲げる知識・能力・資質

を修得させ、キリスト教主義に基づく全人教育による「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成をめざします。
2022 年度は引き続き、安全性・健全性・正課教育との両立・競技力の向上・大学スポーツ界及び地域社会への貢献に関する施策を立案・実施します。施策の立案・実施においては、加盟団体や KGAD 学生団体と連携し、学生の自主性を尊重しつつ、大学関係各部署や学外組織とも協働することで、大学の教育プログラムを具現化させます。
また、外部資金獲得なども含めた企業との連携についても進めます。
【関連する長期戦略テーマ】
・正課外教育の推進

## 支給奨学金関連経費 1,300,754千円

国による高等教育の修学支援制度とは別に、本学独自のさまざまな奨学金制度を設けています。
本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生を経済的に支援しています。
国際交流関係では、本学学生が各種留学プログラムへ積極的に参加できるように設けている「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を設け支援するほか、優秀な外国人留学生を受け入れるために「外国人留学生奨学金」等も整え、経済面でも国際交流を後押しします。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮している学生・生徒・児童・園児への支援は「新型コロナウイルス感染症　緊急支援」事業に含んでいます。
【関連する長期戦略テーマ】
・学生生活支援の充実（奨学金）

## 研究活性化事業 1,504,123千円

本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって、大学全体の研究力を高めるよう環境整備を行います。2019 年度に開設した「研究創発センター」に URA（University Research Administrator）を配置し、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援・研究広報等を強化しています。さらに、研究費経理手続のデジタル化に取り組み、不正防止とともに各教員の研究活性化へとつなげます。
2021 年度には「核となる研究群」を、さらに進化させるための仕組みとして「インスティテュート制度」の規程を制定しました。選定された研究プロジェクトを本学の研究ブランドとして確立するために継続的な支援を行います。
神戸三田キャンパス再編・活性化の目玉施策の一つである「“Sustainable Energy”の一大研究拠点の形成」を通じて研究による SDGs への貢献を推進します。
【関連する長期戦略テーマ】
・個別研究の活性化
・研究ブランドの確立

## 新型コロナウイルス感染症緊急支援 730,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、経済的に困窮している学生・生徒・児童・園児を引き続き支援します。家計急変等に対する経済支援として、「特別支給奨学金」及び「関学ヘックス（HECS）型貸与奨学金」、「聖和短大ヘックス(HECS) 型貸与奨学金」の支給を継続します。また、感染拡大の状況に応じて、オンライン授業受講に関する支援や学外実習に参加する学生の PCR 検査等の支援を実施します。
※ヘックス（HECS）型奨学金：オーストラリアで普及している学費後払い制度。

# 《 建設計画および施設整備工事 》

## 西宮上ケ原キャンパス整備工事 1,623,000千円

西宮上ケ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。この計画には教育研究のさまざまな機能を移転・集約することによって、学生動線の改善を図る目的も含まれています。2022 年度は全学共用棟を取り壊し、教員の研究室等を備えた建物の建設に着手します。2023 年度以降は移築され

た研究室棟の跡地も使用し、学生サービスセンターの建替えを予定しています。

（総事業費約 132 億円）

## 神戸三田キャンパス整備工事　3,100,000千円

2021 年 4 月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系 4 学部（理学部・工学部・生命環境学部・建築学部）を新設しました。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設 4 学部を合わせた 5 学部体制となり、学部再編に伴う施設設備の整備を進めています。2022 年度は望遠鏡ドームや教室、レンタルオフィス、神戸三田キャンパス 5 学部の統合事務室等を備えた新棟を建設します（2022 年秋供用開始予定）。また建築学部の設備を学年進行に合わせて順次整備します。

（総事業費 58 億円）

## 神戸三田キャンパス インキュベーション施設・学生寮複合施設建設工事　720,000千円

神戸三田キャンパス近隣に学生寮を併設したインキュベーション施設の建設を予定しています（2025 年 1 月供用開始予定）。インキュベーション施設創設により、本学の学生・教員だけでなく、県内の企業・大学、地域住民らに開かれた実証フィールドを提供し、起業を志向する学生やビジネスパーソンを総合的に支援します。2022 年度は土地の購入及び施設の設計を予定しています。

## 千里国際キャンパス整備工事　340,000千円

年次計画で千里国際キャンパス施設設備の改修工事を実施しています。2022 年度は校舎 3 階の教室拡張などの改修工事及び什器の更新を行います。

（総事業費 10 億円）

## AV設備更新工事　30,000千円

大学の講義室に配備しているプロジェクター等のAV設備を順次更新しています。2022 年度は西宮上ケ原キャンパスB号館の 2 教室、神戸三田キャンパスⅣ号館の 1 教室のAV設備を更新します。

## 教室改修工事　25,434千円

大学の講義室・演習室における、アクティブラーニングを推進するため、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。2022 年度は西宮上ケ原キャンパスG号館の 3 教室、西宮聖和キャンパス 5 号館の 3 教室を改修します。

## グラウンド整備工事　50,900千円

グラウンドの整備工事を順次実施しています。2022 年度は西宮上ケ原キャンパス第 2 フィールドの陸上トラックの一部改修、準硬式野球場の人工芝の補修・バックネットの張替え、第 3 フィールドの馬術場の補修を行います。

## ネットワークインフラ整備工事　119,680千円

大学において BYOD（Bring Your Own Device）を推奨するために、無線 LAN によるネットワーク高密度化教室を約 50 教室設置します。2022 年度は通信回線の増速に必要な配線工事、アクセスポイントなどの機器の追加、ネットワークの構築を予定しています。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線LANを含むネットワーク機器及び回線の増強等により利便性の向上を図ります。

## 大規模設備更新・改修工事　761,000千円

各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2022 年度は西宮上ケ原キャンパス大学図書館の熱源・中央監視設備の更新工事、啓明寮のトイレ・シャワーを含む給排水設備の更新工事、神戸三田キャンパスⅣ号館の空調更新工事等を行います。

## 空調設備更新工事　100,000千円

年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図ることにより SDGs の推進に寄与します。2022 年度は西宮上ケ原キャンパス第 1 教授研究館新館・学生会館旧館・ハミル館・関西学院会館・レジデンスⅣ食堂、神戸三田キャンパスI号館、西宮聖和キャンパス個人研究室・主事室、千里国際キャンパス校舎 3 階等の空調設備を更新します。

### 体育施設照明LED化工事　77,000千円

年次計画でグラウンドの照明器具を消費電力の高い水銀灯からLEDに変更し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2022年度は西宮上ケ原キャンパス第2フィールド（陸上トラック）及び第4フィールド（サッカー場・テニスコート）の照明器具を改修します。

### 照明器具改修工事　100,000千円

年次計画で照明器具のLED化及び廊下や階段等への人感センサーの設置を実施し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2022年度は西宮上ケ原キャンパス第1教授研究館（新館）・時計台・中学部特別教室棟・関西学院会館・レジデンスⅣ・第2フィールドクラブ関連施設、西宮聖和キャンパス7号館食堂・8号館・図書館・大学院棟・セミナーハウス・同窓会館を改修します。

### トイレ環境整備工事　200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を図っています。2022年度は神戸三田キャンパスⅣ号館、西宮聖和キャンパス図書館、千里国際キャンパス校舎のトイレを改修します。

## ■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

### 1 資金収支計算書

**【目的・特徴】**

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入･支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

**【調整勘定】**

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

**《資金収入調整勘定》**

①期末未収入金

例）内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例）前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

**《資金支出調整勘定》**

①期末未払金

例）当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例）留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

## 2 事業活動収支計算書

**【目的・特徴】**

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第 15 条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら 3 つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第 16 条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算書にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

**【基本金組み入れ】**

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第 1 号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に 2 ～ 4 号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

**＜第 1 号基本金組入額 算出要領＞**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 第1号基本金組入額 | ＝ | ＋ | 施設関係支出・設備関係支出 |
| | | － | 施設・設備の借入金調達分及び未払金分 |
| | | － | 建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額 |
| | | ＋ | 過年度の施設・設備の借入金返済分及び未払金支払分 |

**＜事業活動収支計算書の構造＞**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支差額(a) | ＝ | 教育活動収入 | － | 教育活動支出 |
| 教育活動外収支差額(b) | ＝ | 教育活動外収入 | － | 教育活動外支出 |
| 特別収支差額(c) | ＝ | 特別収入 | － | 特別支出 |
| 基本金組入前収支差額(A) | ＝ | (a)＋(b)＋(c) | | |
| 当年度収支差額 | ＝ | 基本金組入前収支差額(A) | － | 基本金組入額 |

**＜この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的＞**

（第1表）

# 資金収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：千円）

| 収入の部 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科　　目 | 予　算　額 | | 前年度予算額 | | 増・減（△） |
| **学生生徒等納付金収入** | **34,837,818** | | **34,143,241** | | **694,577** |
| 授業料収入 | 25,964,513 | | 25,427,174 | | 537,339 |
| 入学金収入 | 1,791,780 | | 1,648,770 | | 143,010 |
| 研究資料費収入 | 4,872 | | 5,788 | △ | 916 |
| 実験実習費収入 | 522,731 | | 509,349 | | 13,382 |
| 教育充実費収入 | 6,478,911 | | 6,471,139 | | 7,772 |
| 冷暖房費収入 | 1,624 | | 1,712 | △ | 88 |
| 施設等利用給付費収入 | 62,605 | | 65,998 | △ | 3,393 |
| 特別講座費収入 | 10,782 | | 13,311 | △ | 2,529 |
| **手数料収入** | **1,355,093** | | **1,256,812** | | **98,281** |
| 入学検定料収入 | 1,330,379 | | 1,231,188 | | 99,191 |
| 試験審査料収入 | 990 | | 1,150 | △ | 160 |
| 証明手数料収入 | 14,530 | | 15,325 | △ | 795 |
| 大学入試センター試験実施手数料収入 | 9,194 | | 9,149 | | 45 |
| **寄付金収入** | **411,300** | | **396,300** | | **15,000** |
| 特別寄付金収入 | 411,300 | | 396,300 | | 15,000 |
| **補助金収入** | **4,774,297** | | **4,718,223** | | **56,074** |
| 国庫補助金収入 | 3,877,992 | | 3,828,550 | | 49,442 |
| 学術研究振興資金収入 | 5,000 | | 6,000 | △ | 1,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 891,305 | | 883,673 | | 7,632 |
| **資産売却収入** | **1,662,609** | | **287,235** | | **1,375,374** |
| 有価証券売却収入 | 1,662,609 | | 287,235 | | 1,375,374 |
| **付随事業・収益事業収入** | **1,154,577** | | **982,723** | | **171,854** |
| 補助活動収入 | 405,890 | | 415,111 | △ | 9,221 |
| 附属事業収入 | 3,125 | | 2,814 | | 311 |
| 受託事業収入 | 466,500 | | 457,282 | | 9,218 |
| 民間財団からの助成事業収入 | 31,150 | | 30,950 | | 200 |
| 免許状更新講習料収入 | 2,538 | | 2,538 | | 0 |
| その他の事業収入 | 245,374 | | 74,028 | | 171,346 |
| **受取利息・配当金収入** | **500,583** | | **479,802** | | **20,781** |
| 第2号基本金引当特定資産運用収入 | 4,920 | | 5,450 | △ | 530 |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 95,300 | | 77,421 | | 17,879 |
| 退職給与引当金引当特定資産運用収入 | 40,053 | | 39,777 | | 276 |
| 関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入 | 13,234 | | 13,225 | | 9 |
| 減価償却引当特定資産運用収入 | 99,379 | | 104,903 | △ | 5,524 |
| その他の受取利息・配当金収入 | 247,697 | | 239,026 | | 8,671 |
| **雑収入** | **1,005,280** | | **907,816** | | **97,464** |
| 施設設備利用料収入 | 135,801 | | 144,782 | △ | 8,981 |
| 退職金財団交付金収入 | 636,515 | | 587,681 | | 48,834 |
| 雑収入 | 232,964 | | 175,353 | | 57,611 |
| **借入金等収入** | **0** | | **0** | | **0** |
| **前受金収入** | **5,537,846** | | **5,347,653** | | **190,193** |
| 授業料前受金収入 | 2,921,800 | | 2,898,863 | | 22,937 |
| 入学金前受金収入 | 1,761,950 | | 1,619,150 | | 142,800 |
| 実験実習費前受金収入 | 70,065 | | 66,751 | | 3,314 |
| 教育充実費前受金収入 | 736,582 | | 729,855 | | 6,727 |
| その他の前受金収入 | 47,449 | | 33,034 | | 14,415 |
| **その他の収入** | **2,262,525** | | **2,272,389** | △ | **9,864** |
| 第2号基本金引当特定資産取崩収入 | 1,195,330 | | 1,245,000 | △ | 49,670 |
| 第3号基本金引当特定資産取崩収入 | 96,067 | | 68,450 | | 27,617 |
| 退職給与引当金引当特定資産取崩収入 | 17,518 | | 306 | | 17,212 |
| 前期末未収入金収入 | 662,045 | | 633,380 | | 28,665 |
| 貸付金回収収入 | 192,036 | | 191,032 | | 1,004 |
| 仮払金回収収入 | 616 | | 5,466 | △ | 4,850 |
| 貸与奨学金回収収入 | 98,615 | | 128,755 | △ | 30,140 |
| 敷金回収収入 | 298 | | 0 | | 298 |
| **資金収入調整勘定** | △ | **6,323,696** | △ | **6,153,465** | △ **170,231** |
| 期末未収入金 | △ | 686,887 | △ | 641,184 | △ 45,703 |
| 前期末前受金 | △ | 5,636,809 | △ | 5,512,281 | △ 124,528 |
| **前年度繰越支払資金** | | **19,726,121** | | **21,281,801** | △ **1,555,680** |
| **収入の部　合計** | | **66,904,353** | | **65,920,530** | **983,823** |

（単位：千円）

## 支出の部

| 科　　目 | 予　算　額 | 前年度予算額 | 増・減（△） |
|---|---|---|---|
| **人件費支出** | **23,787,138** | **23,412,303** | **374,835** |
| 教員人件費支出 | 15,644,641 | 15,485,058 | 159,583 |
| 職員人件費支出 | 6,950,362 | 6,849,012 | 101,350 |
| 役員報酬支出 | 59,050 | 58,850 | 200 |
| 年金支出 | 39,907 | 45,795 | △ 5,888 |
| 退職金支出 | 1,093,178 | 973,588 | 119,590 |
| **教育研究経費支出** | **14,476,750** | **14,136,409** | **340,341** |
| 消耗品費支出 | 764,295 | 782,028 | △ 17,733 |
| 光熱水費支出 | 795,945 | 666,112 | 129,833 |
| 旅費交通費支出 | 236,039 | 267,450 | △ 31,411 |
| 奨学費支出 | 2,330,413 | 2,241,719 | 88,694 |
| 福利費支出 | 1,273 | 1,273 | 0 |
| 通信運搬費支出 | 199,984 | 235,837 | △ 35,853 |
| 印刷製本費支出 | 278,160 | 343,650 | △ 65,490 |
| 修繕費支出 | 1,301,010 | 982,933 | 318,077 |
| 保険料支出 | 99,161 | 98,798 | 363 |
| 賃借料支出 | 703,407 | 718,458 | △ 15,051 |
| 公租公課支出 | 83,967 | 75,756 | 8,211 |
| 諸会費支出 | 43,039 | 42,727 | 312 |
| 会議会合費支出 | 51,481 | 54,872 | △ 3,391 |
| 支払手数料支出 | 2,275,294 | 2,273,536 | 1,758 |
| 業務委託費支出 | 3,616,671 | 3,622,421 | △ 5,750 |
| 広告費支出 | 82,925 | 136,237 | △ 53,312 |
| 学生活動補助費支出 | 444,264 | 463,648 | △ 19,384 |
| 研究費支出 | 1,158,574 | 1,118,313 | 40,261 |
| 部長室費支出 | 10,299 | 10,088 | 211 |
| 雑費支出 | 549 | 553 | △ 4 |
| **管理経費支出** | **1,394,018** | **1,026,210** | **367,808** |
| 消耗品費支出 | 51,125 | 39,270 | 11,855 |
| 光熱水費支出 | 13,309 | 11,332 | 1,977 |
| 旅費交通費支出 | 56,092 | 41,738 | 14,354 |
| 福利費支出 | 13,479 | 11,443 | 2,036 |
| 通信運搬費支出 | 104,112 | 18,868 | 85,244 |
| 印刷製本費支出 | 108,792 | 118,054 | △ 9,262 |
| 修繕費支出 | 58,242 | 155,515 | △ 97,273 |
| 保険料支出 | 19,010 | 18,877 | 133 |
| 賃借料支出 | 82,766 | 76,641 | 6,125 |
| 公租公課支出 | 15,588 | 17,325 | △ 1,737 |
| 諸会費支出 | 3,734 | 3,549 | 185 |
| 会議会合費支出 | 9,721 | 9,460 | 261 |
| 支払手数料支出 | 280,583 | 142,476 | 138,107 |
| 業務委託費支出 | 300,597 | 200,220 | 100,377 |
| 広告費支出 | 188,280 | 99,812 | 88,468 |
| 学生活動補助費支出 | 1,033 | 600 | 433 |
| 研修費支出 | 52,925 | 51,983 | 942 |
| 部長室費支出 | 4,851 | 6,647 | △ 1,796 |
| 雑費支出 | 29,779 | 2,400 | 27,379 |
| **借入金等利息支出** | **7,442** | **12,530** | **△ 5,088** |
| 借入金利息支出 | 7,442 | 12,530 | △ 5,088 |
| **借入金等返済支出** | **720,000** | **925,550** | **△ 205,550** |
| 借入金返済支出 | 720,000 | 925,550 | △ 205,550 |
| **施設関係支出** | **6,675,302** | **7,498,544** | **△ 823,242** |
| 土地支出 | 314,042 | 0 | 314,042 |
| 建物支出 | 4,297,842 | 4,516,293 | △ 218,451 |
| 構築物支出 | 194,960 | 132,251 | 62,709 |

（単位：千円）

**支出の部**

| 科　　目 | 予　算　額 | 前年度予算額 | 増・減（△） |
|---|---|---|---|
| 建設仮勘定支出 | 1,868,458 | 2,850,000 | △ 981,542 |
| **設備関係支出** | **1,833,805** | **1,910,973** | **△ 77,168** |
| 教育研究用機器備品支出 | 1,156,509 | 1,203,210 | △ 46,701 |
| 管理用機器備品支出 | 2,924 | 38,224 | △ 35,300 |
| 図書支出 | 674,372 | 669,539 | 4,833 |
| **資産運用支出** | **2,450,247** | **1,000,246** | **1,450,001** |
| 有価証券購入支出 | 1,150,000 | 0 | 1,150,000 |
| 出資金支出 | 247 | 246 | 1 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | 1,300,000 | 1,000,000 | 300,000 |
| **その他の支出** | **4,762,074** | **3,196,454** | **1,565,620** |
| 貸付金支払支出 | 176,000 | 176,000 | 0 |
| 貸与奨学金支出 | 375,804 | 375,192 | 612 |
| 敷金支払支出 | 1,400 | 1,400 | 0 |
| 前期末未払金支払支出 | 3,911,189 | 2,328,504 | 1,582,685 |
| 前払金支払支出 | 297,681 | 315,358 | △ 17,677 |
| **〔予備費〕** | **400,000** | **900,000** | **△ 500,000** |
| **資金支出調整勘定** | **△ 4,958,525** | **△ 5,415,547** | **457,022** |
| 期末未払金 | △ 4,638,344 | △ 5,097,557 | 459,213 |
| 前期末前払金 | △ 320,181 | △ 317,990 | △ 2,191 |
| **翌年度繰越支払資金** | **15,356,102** | **17,316,858** | **△ 1,960,756** |
| **支出の部　合計** | **66,904,353** | **65,920,530** | **983,823** |

（第2表）

# 事業活動収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：千円）

| | | 科　　目 | 予　算　額 | 前年度予算額 | 増・減（△） |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | **学生生徒等納付金** | **34,837,818** | **34,143,241** | **694,577** |
| | | 授業料 | 25,964,513 | 25,427,174 | 537,339 |
| | | 入学金 | 1,791,780 | 1,648,770 | 143,010 |
| | | 研究資料費 | 4,872 | 5,788 | △ 916 |
| | | 実験実習費 | 522,731 | 509,349 | 13,382 |
| | | 教育充実費 | 6,478,911 | 6,471,139 | 7,772 |
| | | 冷暖房費 | 1,624 | 1,712 | △ 88 |
| | | 施設等利用給付費 | 62,605 | 65,998 | △ 3,393 |
| | | 特別講座費 | 10,782 | 13,311 | △ 2,529 |
| | | **手数料** | **1,355,093** | **1,256,812** | **98,281** |
| | | 入学検定料 | 1,330,379 | 1,231,188 | 99,191 |
| | | 試験審査料 | 990 | 1,150 | △ 160 |
| | | 証明手数料 | 14,530 | 15,325 | △ 795 |
| | | 大学入試センター試験実施手数料 | 9,194 | 9,149 | 45 |
| | | **寄付金** | **1,344,575** | **396,300** | **948,275** |
| | | 特別寄付金 | 411,300 | 396,300 | 15,000 |
| | | 現物寄付 | 933,275 | 0 | 933,275 |
| | | **経常費等補助金** | **4,774,297** | **4,718,223** | **56,074** |
| | | 国庫補助金 | 3,877,992 | 3,828,550 | 49,442 |
| | | 学術研究振興資金 | 5,000 | 6,000 | △ 1,000 |
| | | 地方公共団体補助金 | 891,305 | 883,673 | 7,632 |
| | | **付随事業収入** | **1,154,577** | **982,723** | **171,854** |
| | | 補助活動収入 | 405,890 | 415,111 | △ 9,221 |
| | | 附属事業収入 | 3,125 | 2,814 | 311 |
| | | 受託事業収入 | 466,500 | 457,282 | 9,218 |
| | | 民間財団からの助成事業収入 | 31,150 | 30,950 | 200 |
| | | 免許状更新講習料収入 | 2,538 | 2,538 | 0 |
| | | その他の事業収入 | 245,374 | 74,028 | 171,346 |
| | | **雑収入** | **1,005,280** | **907,816** | **97,464** |
| | | 施設設備利用料 | 135,801 | 144,782 | △ 8,981 |
| | | 退職金財団交付金 | 636,515 | 587,681 | 48,834 |
| | | 雑収入 | 232,964 | 175,353 | 57,611 |
| | | **教育活動収入計** | **44,471,640** | **42,405,115** | **2,066,525** |
| | | 科　　目 | 予　算　額 | 前年度予算額 | 増・減（△） |
| | 事業活動支出の部 | **人件費** | **23,769,619** | **23,411,997** | **357,622** |
| | | 教員人件費 | 15,644,641 | 15,485,058 | 159,583 |
| | | 職員人件費 | 6,950,362 | 6,849,012 | 101,350 |
| | | 役員報酬 | 59,050 | 58,850 | 200 |
| | | 年金 | 39,907 | 45,795 | △ 5,888 |
| | | 退職給与引当金繰入額 | 812,758 | 768,187 | 44,571 |
| | | 退職金 | 262,901 | 205,095 | 57,806 |
| | | **教育研究経費** | **18,280,026** | **17,740,397** | **539,629** |
| | | 消耗品費 | 764,295 | 782,028 | △ 17,733 |
| | | 光熱水費 | 795,945 | 666,112 | 129,833 |
| | | 旅費交通費 | 236,039 | 267,450 | △ 31,411 |
| | | 奨学費 | 2,330,413 | 2,241,719 | 88,694 |
| | | 福利費 | 1,273 | 1,273 | 0 |
| | | 通信運搬費 | 199,984 | 235,837 | △ 35,853 |
| | | 印刷製本費 | 278,160 | 343,650 | △ 65,490 |
| | | 修繕費 | 1,301,010 | 982,933 | 318,077 |
| | | 保険料 | 99,161 | 98,798 | 363 |
| | | 賃借料 | 703,407 | 718,458 | △ 15,051 |
| | | 公租公課 | 83,967 | 75,756 | 8,211 |
| | | 諸会費 | 43,039 | 42,727 | 312 |
| | | 会議会合費 | 51,481 | 54,872 | △ 3,391 |
| | | 支払手数料 | 2,275,294 | 2,273,536 | 1,758 |
| | | 業務委託費 | 3,616,671 | 3,622,421 | △ 5,750 |
| | | 広告費 | 82,925 | 136,237 | △ 53,312 |
| | | 学生活動補助費 | 444,264 | 463,648 | △ 19,384 |
| | | 研究費 | 1,158,574 | 1,118,313 | 40,261 |
| | | 部長室費 | 10,299 | 10,088 | 211 |
| | | 雑費 | 549 | 553 | △ 4 |
| | | 減価償却費 | 3,803,276 | 3,603,988 | 199,288 |
| | | **管理経費** | **1,522,596** | **1,185,958** | **336,638** |

（単位：千円）

| | | 科目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増・減（△） |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動収支 | 事業活動支出の部 | 消耗品費 | 51,125 | 39,270 | 11,855 |
| | | 光熱水費 | 13,309 | 11,332 | 1,977 |
| | | 旅費交通費 | 56,092 | 41,738 | 14,354 |
| | | 福利費 | 13,479 | 11,443 | 2,036 |
| | | 通信運搬費 | 104,112 | 18,868 | 85,244 |
| | | 印刷製本費 | 108,792 | 118,054 | △ 9,262 |
| | | 修繕費 | 58,242 | 155,515 | △ 97,273 |
| | | 保険料 | 19,010 | 18,877 | 133 |
| | | 賃借料 | 82,766 | 76,641 | 6,125 |
| | | 公租公課 | 15,588 | 17,325 | △ 1,737 |
| | | 諸会費 | 3,734 | 3,549 | 185 |
| | | 会議会合費 | 9,721 | 9,460 | 261 |
| | | 支払手数料 | 280,583 | 142,476 | 138,107 |
| | | 業務委託費 | 300,597 | 200,220 | 100,377 |
| | | 広告費 | 188,280 | 99,812 | 88,468 |
| | | 学生活動補助費 | 1,033 | 600 | 433 |
| | | 研修費 | 52,925 | 51,983 | 942 |
| | | 部長室費 | 4,851 | 6,647 | △ 1,796 |
| | | 雑費 | 29,779 | 2,400 | 27,379 |
| | | 減価償却費 | 128,578 | 159,748 | △ 31,170 |
| | | **徴収不能額等** | **16,714** | **16,360** | **354** |
| | | 徴収不能引当金繰入額 | 16,714 | 16,360 | 354 |
| | | **教育活動支出計** | **43,588,955** | **42,354,712** | **1,234,243** |
| | | **教育活動収支差額** | **882,685** | **50,403** | **832,282** |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | **受取利息・配当金** | **500,583** | **479,802** | **20,781** |
| | | 第2号基本金引当特定資産運用収入 | 4,920 | 5,450 | △ 530 |
| | | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 95,300 | 77,421 | 17,879 |
| | | 退職給与引当金引当特定資産運用収入 | 40,053 | 39,777 | 276 |
| | | 関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入 | 13,234 | 13,225 | 9 |
| | | 減価償却引当特定資産運用収入 | 99,379 | 104,903 | △ 5,524 |
| | | その他の受取利息・配当金 | 247,697 | 239,026 | 8,671 |
| | | **教育活動外収入計** | **500,583** | **479,802** | **20,781** |
| | 事業活動支出の部 | **借入金等利息** | **7,442** | **12,530** | **△ 5,088** |
| | | 借入金利息 | 7,442 | 12,530 | △ 5,088 |
| | | **教育活動外支出計** | **7,442** | **12,530** | **△ 5,088** |
| | | **教育活動外収支差額** | **493,141** | **467,272** | **25,869** |
| | | **経常収支差額** | **1,375,826** | **517,675** | **858,151** |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | **資産売却差額** | **15,840** | **0** | **15,840** |
| | | 有価証券売却差額 | 15,840 | 0 | 15,840 |
| | | **その他の特別収入** | **121,000** | **119,000** | **2,000** |
| | | 現物寄付 | 121,000 | 119,000 | 2,000 |
| | | **特別収入計** | **136,840** | **119,000** | **17,840** |
| | 事業活動支出の部 | **資産処分差額** | **490,308** | **296,130** | **194,178** |
| | | 固定資産処分差額 | 490,128 | 293,676 | 196,452 |
| | | 有価証券処分差額 | 180 | 2,454 | △ 2,274 |
| | | **特別支出計** | **490,308** | **296,130** | **194,178** |
| | | **特別収支差額** | **△ 353,468** | **△ 177,130** | **△ 176,338** |
| | | **〔予備費〕** | **400,000** | **900,000** | **△ 500,000** |
| | | **基本金組入前当年度収支差額** | **622,358** | **△ 559,455** | **1,181,813** |
| | | **基本金組入額合計** | **△ 5,035,940** | **△ 4,507,465** | **△ 528,475** |
| | | **当年度収支差額** | **△ 4,413,582** | **△ 5,066,920** | **653,338** |
| | | **前年度繰越収支差額** | **△ 13,288,800** | **△ 10,266,750** | **△ 3,022,050** |
| | | **翌年度繰越収支差額** | **△ 17,702,382** | **△ 15,333,670** | **△ 2,368,712** |

（参考）

| | | | |
|---|---|---|---|
| **事業活動収入計** | **45,109,063** | **43,003,917** | **2,105,146** |
| **事業活動支出計** | **44,486,705** | **43,563,372** | **923,333** |


KWANSEI GAKUIN
MASTERY FOR SERVICE